

# Total Rehabilitation Research

Printed 2015.2.28      ISSN 2188-1855

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebruary 2015  
VOL. **2**



Kanoko CHINEN  
[Zamami Island]

## SHORT PAPER

# 特別支援教育における外国語活動の研究動向と今後の課題

金城 実菜美<sup>1)</sup> 新本 弘美<sup>2)</sup> 田中 敦士<sup>3)</sup>

- 1) 琉球大学大学院教育学研究科  
 2) 琉球大学特別支援教育特別専攻科  
 3) 琉球大学教育学部

## <Key-words>

外国語活動, 特別支援教育, 外国語指導助手, 全身反応教授法

\* 責任著者: atanaka@edu.u-ryukyu.ac.jp (田中 敦士)

Total Rehabilitation Research, 2015, 2:116-123. © 2015 Asian Society of Human Services

## I. はじめに

2020年にオリンピック・パラリンピックが日本で開催されることが決定し、急速にグローバル化が進められている。文部科学省は、スーパーグローバルハイスクール (Super Global High-school ; SGH) を全国に設置し、英語力を1つのツールとして身につけ国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を目的としている。また、文部科学省 (2013) は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」と称し、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図るとしている。

中山 (2010) は、日本語よりも抑揚があり、表情より動きを大きく伴う英語はコミュニケーション育成に新鮮な刺激を与えるものであり、リズムカルな歌やゲームなどを通して、英語という音を楽しみ、親しむことで表現することの楽しさや大切さも体験することができる。また、文部科学省 (2014) は、外国語教育における基本的な考え方として (1) 言語や文化に対する理解を深める、(2) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する、(3) 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する、として小中高通してコミュニケーション能力の育成を図ると提示している。

Hosoda (2013) は、4か月間英語語彙学習プログラムに参加した日本人成人24人の脳構築の変化を計測し、言語との関わりが乏しいと考えられていた右半球前頭葉の一部が英語力アップに関連して大きくなり、並行して脳局所間の連結も教化されていたことが示された。1年後に再測定を行うと、自主的に学習を続けていた人だけが脳発達を維持し、ほかの人の脳

Received  
December 2, 2014

Accepted  
January 26, 2015

Published  
February 28, 2015

は以前の状態に戻っていた。さらに、137人における検討でも英語語彙能力が高いほど、これらの部位が発達していることが確認できた。この研究は、言語学習のメカニズムに新たな視点を与えるだけでなく、失語症のリハビリテーション法開発支援など医療の向上にも貢献することが期待されている。

また、カナダのヨーク大学バイリンガル能力研究者である Bialystok (2010 ; 2011) は、211人のアルツハイマー患者を対象に調査を行った。その結果、バイリンガル（二か国語使用者）は、モノリンガル（母国語のみ話す人）に比べ、認知症の発症が4、5年遅くなるということが明らかになった。さらに、バイリンガルは知的な問題の処理に優れており、脳内で複数の思考を同時に行う「並行処理」の能力にも長けていることが明らかとなった (Wodniecka, 2010 ; Abutalebi, 2011 ; Fergus, 2011)。

加えて、アメリカのノースウエスタン大学 Kraus (2012) は、バイリンガルの脳はモノリンガルの脳と比較して、音節を判別する能力に優れていて、ざわめきに埋もれた音節でも感知できるという。このことから、聴覚神経系の生物学上の違いによって、2か国語以上を話す人は注意力やワーキングメモリーも向上していることを明らかにした (Karl, 1997 ; Luo, 2013)。

このように教育面以外の分野からも外国語学習が注目され、その効果が期待されている。近年では、外国人観光客の増加や外国人留学生の受け入れを積極的に行うなど、グローバル化は社会全体で進められているといえる。こういった今日の社会の流れから、私たちは日々の暮らしの中で外国の人や言語、文化に接し、関わり合いながら生活している。

平成20年3月の学習指導要領の改訂により、小学校高学年において外国語活動が位置づけられ、平成23年度より全面実施されている。これは、特別支援学校においても同様であるが、実践経験が少ないこと、公開授業という形で発表されることが少なく、どのように実践するか分からない、指導法が確立されていない、手探り状態であること、特別支援教育において外国語活動を行うことの意義が不明確であること (中山, 2010 ; 林田・石田, 2012 ; 伊藤・小林, 2011 ; 村上, 2009) といった様々な問題が指摘されている。

以上のことから、本稿では特別支援教育における外国語活動の現状と課題を先行研究より整理し、特別支援教育において実施可能かつ効果的な外国語活動とはどのようなものであるべきかを考察し、今後の研究課題について展望する。

## II. 特別支援教育における外国語活動の意義について

伊藤・小林 (2011) は、特別な支援を必要とする児童の外国語活動を「特別支援外国語活動」と名付け、英語活動の違いについて明らかにしている。英語活動とは、総合的な学習の時間の国際理解教育の一環であることから英語以外の言語を指導することも可能であり、原則3年生からとし明確な学年の指定や時数も定められていない。それに対して、外国語活動は、平成23年度より必修化され英語を指導することが原則である。また、5年生と6年生に行うという学年も定められていて、年間35単位時間の指導が義務づけられている。

学習指導要領には、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」という目標が示されている。加えて、特別支援学校小学部学習指導要領の第4章外国語活動では、特別支援教育において行わ

れる外国語活動ではいくつかの配慮事項があるとし、「1、児童の障害の状態等に応じて、指導内容を適切に精選するとともに、その重点の置き方等を工夫すること。2、指導にあたっては、自立活動における指導との密接な関連を保ち、学習効果を一層高めるようにすること」と明記されている（文部科学省，2009）。また、外国語活動については、当該学年間を見通して、地域や学校及び児童の実態に応じ、その障害の状態や発達の段階を考慮しつつ、効果的・段階的に指導するようにすることとある（第1章総則第4の1）。

これらの配慮事項から、外国語活動においても他教科と同様に特別な支援を必要とする児童への障害の状態や程度に応じて柔軟に対応することができ、個々のニーズに合った指導が可能である。

### Ⅲ. 特別支援教育における外国語活動の現状

今日の教育現場では、実際に特別支援教育においても外国語活動が取り組まれていて、様々な成果が上げられている。久保・金森・中山（2012）は、特別支援学級に在籍する児童において ICT を活用した外国語活動を行った。その成果として、歌やチャンツを行う活動が児童に合っていたこと、ICT を活用することで視覚情報の理解を助け、興味や関心を高めることができ、意欲的に活動する姿が見られたと報告している。同様に、寡黙な子が活発に、不登校児が ALT ; 外国語指導助手 Assistant Language Teacher（以下、ALT）との楽しい活動に参加をしたり、自閉症児が ALT と臆することなく話をしていた（小林，2011）。立ったり、歌ったり、集団でのゲームを通して協調性を身につけていた（中山，2010）という事例も報告されている。

しかし、一方では「まずは日本語の習得が優先されるべきだ」、「日本語の習得でさえ課題が多いのに、別の言語を学ばせるのは難しい」（林田・石田，2012）という意見を持つ学校も少なくないのが現状である。だが、外国語活動＝新しい言語の獲得ではないことを強く主張したい。

学習指導要領にあげられている3つの柱として、1) 言語や文化の体験的理解、2) 積極的なコミュニケーション態度の育成、3) 音声や表現に慣れ・親しみ、がある。具体的にいうと、ゲームやチャンツといった体を実際に動かす体験的な活動を通して外国語に興味や関心を持つこと、ALT や JTE ; 日本人英語講師 Japanese Teacher of English（以下、JTE）、クラスメイトとの関わりからコミュニケーションをする楽しさや大切さを学ぶこと、普段使っている日本語とは異なる外国語にも慣れ、親しむことが外国語活動の目標であるといえる。このことから分かるように、外国語活動を通して、単語や熟語、文法を説明して暗記するといった習得を目的とするのではなく、生徒や教員と外国語を用いて様々な活動を実際に体験し、慣れ親しむことが本来の外国語活動の目標である。

また、外国語活動は児童の実態に応じ、その障害の状態や発達の段階を考慮しつつ、効果的、段階的に指導することに加えて、「重複障害者等に関する教育課程の取り扱い」において、「(1) 各教科及び外国語活動の目標及び内容に関する事項の一部を取り扱わないことができること。(2) 各教科の各学年の目標及び内容の全部又は一部を、当該学年の前各学年の目標及び内奥の全部又は一部によって、替えることができること」（第1章総則第5の1）と規定されている。よって、全ての目標を達成するのではなく児童の障害の状態に合わせた柔軟な目標を設定し、児童一人一人に適した指導が取り組むことが可能であろう。

小林（2011）は、「言語そのものを教えることをねらいとしない活動」をすすめた結果、日本の教育政策と関連の深い教育成果が期待できることが明らかになった。また、外国人との交流を通して児童が体験することは「わかった」、「言葉が通じた」といった実感が個人の自信となり、自尊感情を高め、自己の確立を促すことになると述べている。

また、平成 18 年度から 20 年度に文部科学省から研究開発学校として指定されていた春日部市立粒壁小学校での授業実践では、特別支援学級の児童は通常学級との交流学习として外国語活動が行われた。そこでは、児童の自分なりの表現方法を用いて JTE との英会話を主体的に活動できる時間となったことや、全員が活躍できるアクティビティでは児童への一体感と自信を与えることができたと報告している（星居，2008）。

それから、中山（2010）は、算数や国語などの授業では、児童に能力の差が顕著な場合があり、自身を失うこともしばしば見られ、失敗体験などから「どうせ僕はやってもできない」と感じるようになるなどの二次的障害が引き起こされる場合があることを考慮すると、外国語はどの児童にとってもスタートラインが同じで比較平易な内容が豊富であると利点を述べている。

外国語活動を行う上での目標が明確に認識されていない、事例研究や活動の成果が広まっていないことにより、外国語活動＝新しい言語の習得・獲得という誤った考えをもつ教員もいることが現状にあり、特別支援教育で行う上での目標や配慮事項をきちんと把握する必要がある。

#### IV. 今後の研究課題

日本英語検定協会（2013）が全国の小学校（国公私立）から抽出した 5207 校を対象に行った外国語活動及び英語活動に関する現状調査では、特に必要と思う研修内容についての質問に、「指導法に関すること」31.4%、「教員自身の英語力に関すること」31.4%、「ALT や JTE 等との連携に関すること」29.6%という回答であった。また、現在外国語活動において問題や課題であると感じることについての質問には、割合の高い順に「ALT との連携および打ち合わせ時間」60.1%、「教員の指導力・技術」54.1%、「指導内容・方法」53.2%という回答であった。これらの結果から、自身の英語力や指導力に満足していない状態であることや、英語力が乏しいことから十分に ALT との授業の相談ができないこと、業務の多忙により ALT や JTE との打ち合わせ時間が確保できていないこと等の問題が推測できる。文部科学省（2013）は、平成 26 年度よりグローバル化に対応した英語教育改革実施計画により新たな英語教育の在り方実現のための体制整備を推進している。小・中・高等学校における英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修、指導力向上や外部人材の活用促進として ALT の配置拡大、研修強化・充実といった「英語力の向上」の目的のみが強調されている。しかし、この計画は英語力や指導力の向上に注目されるばかりで、特別支援教育に対する外国語活動の支援体制整備についての言及はない。グローバル化に伴い、特別支援教育においてもより効果的な外国語活動を行う上で、特別支援教育における外国語活動の目標や配慮事項を把握することや、より多くの専門家を確保し具体的な指導法を学ぶ機会を作ることができるように研修の充実を図ることが求められるであろう。現場の教員からは不安と支援（人的・研修）を要望する声（中山，2010；林田・石田，2012）があり、今後早急に支援体制を整える必要がある。

小学校学習指導要領解説外国語活動編の第2章目標及び内容「3 指導計画の作成と内容の取扱い(5)」には、「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」と示されている。このことから、積極的にALTやJTEを活用することは外国語活動を実施する上で効果的であると考えられる。しかし、ALTが配置されている学校は積極的に活用したいが、留意点として、障害を理解し、個々の児童の特性をとらえながら担任とともに協力的に授業ができることが求められる(小林, 2011)。

以上見てきたように、我が国の先行研究においては、外国語活動における指導者の専門知識についての調査や研究は見当たらず、今後の特別支援教育における外国語活動をすすめる上で早急の課題であると考えられた。

学校教育法130条第2項では、「特別支援学校の小学部、中学部又は高等部においては、知的障害者である児童若しくは生徒又は複数の種類の障害を併せ有する児童若しくは生徒を教育する場合において特に必要があるときは、各教科、道徳、外国語活動、特別活動及び自立活動の全部又は一部について、合わせて授業を行うことができる」とされている。また、特別支援学校小学部学習指導要領の第4章外国語活動では、「2、指導にあたっては、自立活動における指導との密接な関連を保ち、学習効果を一層高めるようにすること」と記されていることから、外国語活動は自立活動の一環としてとらえて授業を行うことが効果的な方法ではないかと考えられる。自立活動を通して行われている人間関係の形成やコミュニケーションの訓練、あるいは情緒や身体の解放などは、児童一人ひとりに作成されている「個別の指導計画」に沿って行われており、英語活動も、自立活動で児童が学んでいる内容を踏まえて導入することで、個別支援計画と整合性のある教育支援の一環として位置づけのできる活動である(中山, 2010)。外国語活動は、児童一人ひとりの障害の程度や状態に合った目標を設定することができるため、個別支援計画は児童を知る上で大事な情報源であり、活用することで指導助手であるALTやJTEといった外部の専門家との授業の相談や打ち合わせもスムーズに行えるであろう。よって、今後は自立活動の一環として取り組める外国語活動の在り方を提案するのも重要な研究課題である。

次に、特別支援教育における外国語活動で実践が可能で、具体的な指導法の一つとして、全身反応教授法(Total Physical Response Approach; TPR)が適していると考えられる。TPRとは、語彙の暗記や翻訳練習を行う文法訳読法とは異なり、1960年代にJames Asherにより提唱された直説法の活動の一つである。話す前に聞く力を身につけること、親が子どもに動作させていく場面で言語を学んでいくことといった子どもの言語習得過程から考え出されたものである(久保田・磐崎・卯城, 2001)。学習者により多くのインプットを与えることができ、初期の段階では英語での無理な応答は求めず、動作によって応答させること(千田, 2012)から、外国語活動を行う初期の段階に適した指導法であるといえる。また、小林(2011)はノンバーバル(非言語)コミュニケーション活動の大切さを述べている。小学校学習指導要領の指導計画の作成と内容の取扱い2の(ウ)には「言葉によらないコミュニケーションの手段もコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ、ジェスチャーなどを取り上げ、その役割を理解させるようにすること」とあり、特別支援を必要とする児童には非言語によるコミュニケーションで生活をしているケースも少なくない。自分の思いをより正確に伝えるために言葉を発することはもちろんのこと、言葉によらないコミュニケーション

ョンも大切であると強調されている。このことから、TPR は外国語を聞いて動作をすることが重要であるため、児童の負担になることもなく楽しく学習できるであろう。

おわりに、現在行われている外国語活動は、指導内容の目標が明確に認識されていないことから外国語活動の目的は新しい言語の習得という誤った考えを持つ教員が少なくない。また、事例や活動の成果を発表する場が少ないため、教員への研修の充実化を行う必要がある。また、外国語活動は個別の支援計画を活用し、自立活動と関連した児童一人ひとりにあった内容を行うことが求められる。そのため、教員は特別支援教育の専門知識に加えて、語学力や指導法に関する外国語活動の専門知識の向上が課題であり、今後は外部の専門家であるALT や JTE に対して、特別支援教育についての専門知識の調査を行う必要性もあると考えられた。

## 文献

- 1) 伊藤嘉一・小林省三(2011) 特別支援外国語活動のすすめ方. 図書文化.
- 2) 久保稔・金森強・中山晃(2012) ICT を活用した特別支援学級における外国語活動. 小学校英語教育学会学会誌, 12, 4-18.
- 3) 久保田章・磐崎弘貞・卯城祐司(2001) 新小学校指導要領における英語科教育法. 大修館書店.
- 4) 小林省三(2011) 特別支援教育と外国語活動 わかくさ学級の子どもたち. 教育出版.
- 5) 千田誠二(2012) TPR の実践における質的研究—大学初級英語クラスの場合—. 中部地区英語教育学会紀要, 41, 161-168.
- 6) 中山晃(2010) 特別支援学級での外国語活動における留意点と教員支援に関する基礎調査. 日本教育心理学学会第 52 回総合論文集, 509-509.
- 7) 日本英語検定協会(2013) 小学校の外国語活動及び英語活動に関する現状調査—国公立小学校対象—. プレスリリース用報告書.
- 8) 林田真志・石田久美(2012) 特別支援学校（聴覚障害）小学部における外国語活動の実施に向けた動向—担当教員に対する質問紙調査をとおして—. 特別支援教育実践センター研究紀要, 10, 7-13.
- 9) 星居優子(2008) 特別支援学級においての英語活動. 第 8 回小学校英語教育学会福島大会要綱, 31-31.
- 10) 村上加代子(2009) LD、ADHD、学習障害児とその近接領域児と英語学習に関する文献紹介. 神戸山手短期大学紀要, 52, 95-103.
- 11) 文部科学省(2009) 小学校学習指導要領.
- 12) 文部科学省(2009) 特別支援学校幼稚部教育要領；小学部・中学部学習指導要領/高等学校学習指導要領.
- 13) 文部科学省(2013) グローバル化に対応した英語教育改革実施計画.
- 14) 文部科学省(2014) 初等中等教育段階における外国語教育に関する資料.
- 15) Abutalebi J, Della Rosa PA, Green DW, Hernández M, Scifo P, Keim R, et al.(2011) Bilingualism tunes the anterior cingulate cortex for conflict monitoring. *Journal of Cerebral Cortex*, 22, 2076-2086.

- 16) Bialystok E & Freedman M(2010) Delaying the onset of Alzheimer disease: bilingualism as a form of cognitive reserve. *Neurology*, 75 (19), 1726-1729.
- 17) Bialystok E(2011) Reshaping the Mind: The benefits of Bilingualism. *Canadian Journal of Experimental Psychology*, 4,229-235.
- 18) Fergus C, Luk G, Bialystok E & Grady CL.(2011) Lifelong bilingualism maintains white matter integrity in older adults. *The Journal of Neuroscience*, 31, 16808-13.
- 19) Hosoda C, Tanaka K, Nariai T, Honda M & Hanakawa T(2013) Dynamic Neural Network Reorganization Associated with Second Language Vocabulary Acquisition: A multimodal Image Study. *The Journal of Neuroscience*, 33, 13663-13672.
- 20) Karl H, Norman RR, Lee KM & Joy H(1997) Distinct cortical areas associated with native and second languages. *Nature*, 388(6638), 171-174.
- 21) Kraus N, Krizman J, Marian V, Shook A & Skoe E(2012) Subcortical encoding of sound is enhanced in bilinguals and relates to executive function advantages. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 109(20), 7877-7881.
- 22) Luo L, Craik F, Moreno S & Bialystok E(2013) Bilingualism interacts with domain in a working memory task: Evidence from aging. *Psychology and Aging*, 28(1), 28-34.
- 23) Wodniecka Z, Craik F, Luo L & Bialystok E(2010) Does bilingualism help memory? Competing effects of verbal ability and executive control. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 13 (5), 575-595.



SHORT PAPER

# Research Trends and Issues of Foreign Language Activities in Special Needs School

Minami KINJO<sup>1)</sup> Hiromi ARAMOTO<sup>2)</sup> Atsushi TANAKA<sup>3)</sup>

1) Graduate School of Education, University of the Ryukyus

2) Special Needs Education Programs, University of the Ryukyus

3) Faculty of Education, University of the Ryukyus

## ABSTRACT

Olympics 2020 are being held in Japan, therefore government has taken the initiative in globalization. To do so the government revised the course guideline in 2008, and students are due to study foreign language including special need students. However, we are facing some problems; teachers have few experiences of practice, no guideline for preparing effective lessons and a lack of explanation of the reasons to teach foreign language. As a conclusion, we need to establish an effective way to lead students with special needs to learn foreign languages. In addition, teachers have to brush up their teaching skills and get more knowledge of students with special needs.

<Key-words>

foreign language activities, special needs education, ALT, TPR

\*corresponding author: atanaka@edu.u-ryukyu.ac.jp (Atsushi TANAKA)

Total Rehabilitation Research, 2015, 2:116-123. © 2015 Asian Society of Human Services

Received

December 2, 2014

Accepted

January 26, 2015

Published

February 28, 2015

## Total Rehabilitation Research VOL.2

---

発行 2015年2月28日  
発行人 Masahiro KOHZUKI ・ Youngjin YOON  
発行所 Asian Society of Human Services  
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1  
TEL/FAX 098-895-8420

---

定 価 ￥2,000 円 (税別)

\*落丁・乱丁本はお取り替え致します。

\*本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ本学会の許諾を求めてください。

Printed in Japan

# Total Rehabilitation Research

VOL.2 February 2015

## CONTENTS

### ORIGINAL ARTICLES

---

Study on the Activation of Able-Art through the Corporate Mecenat.....**Moonjung KIM**, et al. 1

---

Corsi Blocks Task Complexity Effects in People with Intellectual Disabilities.....**Yuhei OI**, et al. 22

---

Current Situation and Issues of Inclusive Education System in Okinawa  
: Analysis Using the Inclusive Education Assessment Tool(IEAT).....**Natsuki YANO**, et al. 30

---

The Comparison and Consideration of Support Services for the Students with Disabilities  
in Higher Education Institutions in Japan and South Korea  
: In the Aspect of the Career Education for the Employment Promotion of Persons with Disabilities.....**Haejin KWON**, et al. 46

---

### REVIEW ARTICLES

---

The Effect of Complementary and Alternative Medicines on Cognitive Function in Alzheimer's Disease  
: A Systematic Review.....**Minji KIM**, et al. 64

---

Research Trends and Prospects of Psychological Tests on Children of Intellectual Disabilities.....**Aiko KOHARA**, et al. 80

---

### SHORT PAPERS

---

Approach to the Educational Needs of Severe Motor and Intellectual Disabilities by Visiting Education.....**Eunae LEE**, et al. 95

---

A Study of "Cultural Competence" in Social Work Education Research  
: Using Quantitative Content Analysis on English-Written Literature.....**Liting CHEN** 106

---

Research Trends and Issues of Foreign Language Activities in Special Needs School.....**Minami KINJO**, et al. 116

---

Principles and Curriculum of Education Recommended for Children with Intellectual Disabilities  
: Working Memory Training for Children with ID: A Review.....**Shogo HIRATA**, et al. 124

---

A General View of Construct and Characteristics of Self-evaluation Depression Scale in Japan.....**Kohei MORI**, et al. 135

---

Published by  
Asian Society of Human Services  
Okinawa, Japan